

ezpipe 利用規約

ezpipe利用規約（以下「本規約」といいます。）は、クラスメソッド株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するデータパイプラインサービス「ezpipe」（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。本サービスの利用を申し込む法人（以下「申込者」といいます。）は、本規約の内容を十分に理解し、これに同意のうえ、本サービスの利用を申し込むものとします。

第1条（適用）

1. 本規約は、当社と、第3条に基づき本サービスの利用者としての登録がなされた者（以下「利用者」といいます。）との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。 2. 当社が当社ウェブサイト上で掲載する本サービス利用に関するルールは、本規約の一部を構成するものとします。 3. 本規約の内容と、前項のルールその他の本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。 1. 「連携元SaaS」：連携するデータを取得するアプリケーション、ファイルストレージ等のサービス 2. 「連携先DWH」：連携元SaaSから取得したデータを送信する先のデータウェアハウス 3. 「連携データ」：利用者が本サービスを利用して、連携元SaaS等から取得し、又は連携先DWHへ送信する一切のデータ（個人情報を含みますが、これに限りません。） 4. 「パイプライン」：特定の連携元SaaSから連携先DWHへの一連のデータ連携処理の単位 5. 「本サービス」：当社が提供する「ezpipe」という名称のデータパイプラインサービス（理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。） 6. 「利用契約」：本規約を契約条件として当社と利用者間で締結される、本サービスの利用契約 7. 「知的財産権」：著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。） 8. 「当社ウェブサイト」：そのドメインが「ezpipe.data.classmethod.net」（サブドメインを含みます。）である、当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）

第3条（本サービス）

1. 本サービスは、当社が、ezpipeユーザーガイド（<https://docs.ezpipe.data.classmethod.net/>。以下「ユーザーガイド」といいます。）に基づいて提供するものとします。 2. 当社は、利用者に対して、本規約の条件に従い、本サービスの利用につき、非独占的かつ譲渡不可の権利を許諾します。 3. 本サービスに関連して、必要となる機材、設備その他の備品等は、利用者が負担するものとします。 4. 当社は、本サービスについて、利用者の利用、不利用又は利用不能の結果について一切の責任を負わないものとします。 5. 本サービスに関連して、ユーザーガイドに定める外部サービスを利用することにつき、利用者は同意し、当該外部サービスの利用規約その他の条件を遵守するものとします。 6. 当社は、本サービスの提供に関する業務の全部又は一部を第三者へ委託し、当該第三者

(以下「委託先」といいます。)を通じて本サービスを提供する場合があります、利用者は予めこのことを承諾するものとします。この場合、当社は、本サービスにかかる委託先の行為について責任を負うものとします。

第4条 (利用登録)

1. 申込者は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報(以下「登録情報」といいます。)を提供することにより、当社に対し、本サービスの利用者としての登録を申し込むことができます。2. 当社は、当社の基準に従って、前項に基づいて登録申込みを行った申込者の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合には、申込者に代わって利用者登録手続きを行い、その旨を申込者に通知します。申込者の利用者としての登録は、当社が本項の通知を行ったことをもって完了したものとします。3. 前項に定める登録の完了時に、利用契約が利用者と当社間に成立し、利用者は本サービスを本規約に従い利用することができるようになります。4. 当社は、申込者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。(1)当社に提供した登録情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合(2)反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている当社が判断した場合(3)過去に当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合(4)その他、当社が登録を適当でないと判断した場合

第5条 (登録情報の変更)

1. 利用者は、次の各号の一に掲げる事項に変更が生じた場合、速やかに当社に対して、当社所定の方法により変更内容を通知するものとします。当社は、当該通知を受領するまでの間、既存の登録情報に従い、本規約にかかる処理をします。(1)法人名称(2)代表者(氏名変更や共同代表者の選退任の場合を含みます。)(3)本店又は主たる事業所の所在場所(4)担当者名、担当者連絡先(5)その他本サービスの利用申込みにあたり提出した登録情報2. 利用者は、前項の規定における変更内容を虚偽の内容で通知、遅延して通知又は通知しなかったことに起因する自己又は第三者の不利益について、自己の責任として処理解決するものとします。

第6条 (利用料金及び支払方法)

1. 利用者は、無償のプランを選択して本サービスを利用する場合を除き、本サービス利用の対価として、当社が別途定める料金プランに従い、初期費用及び月額利用料金(以下、総称して「利用料金」といいます。)を支払うものとします。料金プランの詳細は当社ウェブサイトに掲示します。2. 利用者は、前項に定める利用料金を、当社が指定する支払方法(銀行振込又はクレジットカード決済)により、当社が指定する支払期日までに支払うものとします。振込手数料その他支払に必要な費用は利用者の負担とします。3. 利用者が利用料金の支払を遅滞した場合、利用者は遅滞額に対する年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。4. 契約期間中に本サービスの利用を終了した場合であっても、当社は、理由の如何を問わず、既に受領した利用料金の返金を行いません。

第7条 (ID及びパスワードの管理)

1. 利用者は、自己の責任において、本サービスに関するID及びパスワードを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。 2. ID又はパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は利用者が負うものとします。

第8条（連携データの取扱い）

1. 連携データに関する所有権及び知的財産権は、利用者又は利用者にこれらの権利を許諾した第三者に帰属します。当社は、連携データについて、本サービスの提供、維持、改善及び開発の目的の範囲内でのみ、必要最小限のアクセス及び利用を行うものとし、その他の目的で利用することはありません。 2. 当社は、善良な管理者の注意をもって連携データを取り扱うものとし、法令で定める場合を除き、利用者の事前の承諾なく連携データを第三者に開示又は漏洩しません。 3. 利用者は、連携データのバックアップ等の保全措置を自己の責任と費用において行うものとします。当社は、連携データの消滅、毀損等に関して、一切の責任を負いません。 4. 利用者は、連携データの取得及び利用が、関連する法令、ガイドライン、連携元SaaS及び連携先DWH等の利用規約に違反しないことを保証するものとします。連携データに関する第三者との紛争は、利用者の責任と費用において解決するものとします。

第9条（利用者の責任）

1. 利用者は、自己の判断と責任において、本サービスを利用するものとします。 2. 本サービスに関連して利用者が第三者に損害を与えたものとして、当社に対して何らかの請求がなされ、又は訴訟が提起された場合、利用者は自己の費用と責任において当該請求又は訴訟を解決し、当社はこれにかかる責任を負わないものとします。 3. 利用者は、本規約及び利用契約において、利用者が遵守すべきとされている事項に抵触する行為を行わないことを表明し、保証します。

第10条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。利用者がこれらの行為を行った場合、当社は、利用者に対して、その行為を差し止めることができます。（1）法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為（2）当社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為（3）公序良俗に反する行為（4）当社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利若しくは利益を侵害する行為又は迷惑をかける行為（5）本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為（6）本サービスの運営を妨害するおそれのある行為又はサービス不能攻撃（DoS攻撃及びDDoS攻撃）とみなされる行為（7）当社のネットワーク又はシステム等に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為（8）本サービスのリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他これらに準じる行為（9）本サービスの本来の利用目的から逸脱した行為（10）第三者に成りすます行為（11）本サービスの他の利用者のID又はパスワードを利用する行為（12）反社会的勢力等への利益供与（13）前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為（14）その他、当社が不適切と判断する行為

第11条（本サービスの停止等）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。ただし、本サービスの利用を停止又は中断している期間についても利用料金は発生し、利用者はその支払いを免れないものとします。

(1) 本サービスにかかるコンピューター・システムの点検又は保守作業を緊急に行う場合 (2) コンピューター、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により本サービスの運営ができなくなった場合 (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合 (4) 連携元SaaS又は連携先DWHの仕様変更、本サービスが稼働するクラウドサービスや、APIの停止、障害等により、本サービスの提供が困難になった場合 (5) その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合 2. 前項の規定にかかわらず、当社は、合理的な理由がある場合は、計画的に本サービスの全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。その場合、当社は、利用者に対して、予めその理由及び停止日又は中断日を通知します。 3. 当社が、第二項に基づき本サービスの利用を停止又は中断したことに起因して利用者に損害が発生した場合であっても、当社は当該損害にかかる一切の責任を負いません。

第12条 (権利帰属)

当社ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

第13条 (契約期間)

利用契約の有効期間は、当社が別途定める場合を除き、利用契約成立日から1年間とします。ただし、契約期間満了日の1ヶ月前までにいずれの当事者からも更新を拒絶する旨の通知がなされない場合、利用契約は同一条件でさらに1年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。

第14条 (当社による登録抹消又は解除等)

1. 当社は、利用者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当社の判断により、連携データを削除若しくは非表示にし、当該利用者について本サービスの利用を一時的に停止若しくは中断し、利用者としての登録を抹消し、又は利用契約を解除することができます。ただし、本サービスの利用を停止又は中断している期間についても利用料金は発生し、利用者はその支払いを免れないものとします。(1) 債務不履行等を含め本規約又は利用契約に違反した場合 (2) 登録情報に虚偽の事実があることが判明した場合 (3) 支払停止若しくは支払不能となった場合又は手形交換所の取引停止処分等を受けた場合 (4) 仮差押え、差押え、仮処分、競売の申請、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合、又は租税公課の滞納処分を受けた場合 (5) 営業を停止、休止又は廃止した場合 (6) 解散、会社分割、事業譲渡又は合併の決議を行った場合 (7) 無償のプランを選択して本サービス利用の登録を行った場合において、3ヶ月以上本サービスの利用がない場合 (8) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して30日間以上応答がない場合 (9) 第4条第4項各号に該当する場合 (10) その他、当社が本サービスの利用又は利用者としての登録の継続を適当でないと判断した場合 2. 利用者が、前項各号のいずれかに該当した場合は、利用者は当

然に利用契約から生じる一切の債務について期限の利益を失い、当社に対して負担する一切の債務を直ちに一括して弁済しなければならないものとします。 3. 当社が、第1項に基づき本サービスの利用を停止若しくは中断し、利用者としての登録を抹消し、又は利用契約を解除したことに起因して利用者に損害が発生した場合であっても、当社は当該損害にかかる一切の責任を負いません。 4. 本条の解除権の行使は、当社による損害賠償請求を妨げるものではありません。

第15条（利用者による解約）

1. 利用者は、契約期間満了日の1ヶ月前までに当社所定の方法で当社に通知することにより、契約期間の満了をもって本サービスを解約することができます。 2. 利用契約の中途解約は原則として認められません。やむを得ない事由により利用者が契約期間中に解約を希望する場合でも、契約期間満了までの利用料金の支払義務を免れるものではありません。

第16条（保証の否認及び免責）

1. 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者にも適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、継続的に利用できること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。 2. 当社は、連携元SaaS又は連携先DWH等の仕様変更、障害、利用制限その他の当社の責に帰することのできない事由に起因して利用者にも生じた損害について、一切の責任を負いません。 3. 当社は、本サービスに関して利用者が被った損害につき、過去12ヶ月間に利用者が当社に支払った対価の金額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとし、ただし、当社の故意又は重過失による損害である場合はこの限りではありません。

第17条（秘密保持）

1. 本規約における秘密情報とは、本サービスに関連して、当社又は利用者が相手方に対して秘密に取り扱うことを求めて開示した技術上、営業上その他一切の情報をいいます。ただし、次の各号の一に該当する場合は、秘密情報から除外します。（1）開示を受けたときに既に保有していた情報（2）開示を受けた後、秘密保持義務を負うことなく、相手方に対する秘密保持義務を負わない第三者から正当に入手した情報（3）開示を受けた後、相手方から開示を受けた情報によらず独自に開発した情報（4）開示を受けたときに既に公知であった情報（5）開示を受けた後、自己の責めによらず公知となった情報 2. 当社又は利用者は、秘密情報を第三者に開示する場合には、相手方による事前の承諾を得なければなりません。ただし、当社は、本規約に関連する範囲に限り、委託先に対して、利用者の事前の承諾なく秘密情報を開示することができます。 3. 当社及び利用者は、自己が前項の規定により秘密情報を開示する第三者に対して、利用契約における自己の義務と同等の義務を課すものとし、当該第三者の利用契約にかかる行為について一切の責任を負います。 4. 当社又は利用者は、法令、判決、決定その他の司法上又は行政上の要請、要求、指導、助言又は命令により、法的拘束力を有する開示請求があったときは、緊急若しくはやむを得ない場合を除き相手方に事前に通知のうえ秘密情報を開示するものとします。

第18条（情報の取扱い）

1. 利用者の登録情報及び第8条第1項の規定に基づきアクセスする情報に含まれる個人情報の取扱いについては、別途当社が定める本サービスにかかるプライバシーポリシー (<https://docs.ezpipe.data.classmethod.net/legal/privacy-policy>。以下「プライバシーポリシー」といいます。)の定めによるものとし、利用者は、このプライバシーポリシーに従って当社が利用者の個人情報を取り扱うことについて同意するものとします。なお、個人情報の一部の処理は、委託先によって行われる場合があります。2. 当社は、登録情報及び第8条第1項の規定に基づきアクセスする情報を除き、連携データを含む本サービス上のデータに含まれる個人情報を取り扱いません。3. 利用者は、個人情報を含むデータを当社に対し提供するときは、事前にその旨を明示し、その生成、取得及び提供などについて個人情報保護法に定められている手続を行っていることを保証するものとします。

第19条 (本規約の変更)

当社は、当社が必要と認めた場合は、利用者の一般の利益に適合する範囲又は本規約の目的に反せず合理的な範囲で本規約を変更できるものとします。本規約を変更する場合、変更後の本規約の発効日及び内容を当社ウェブサイト上での掲示その他の適切な方法により周知し、又は利用者へ通知します。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の規約に従うものとします。

第20条 (連絡/通知)

本サービスに関する問い合わせその他利用者から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から利用者に対する連絡又は通知は、当社が定める方法で行うものとします。

第21条 (契約上の地位の譲渡等)

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。2. 当社は本サービスにかかる事業を第三者に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に規定する事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第22条 (反社会的勢力の排除)

当社及び利用者は、自らが反社会的勢力(「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第2号に定義する「暴力団」及びその関係団体等並びにその構成員をいいます。)でないこと、反社会的勢力でなかったこと、反社会的勢力を利用しないこと、反社会的勢力を名乗るなどして相手方の名誉を毀損若しくは業務の妨害を行い、又は不当要求行為をなさないこと、反社会的勢力に自己の名義を利用させ、利用契約を締結するものではないこと、各々の主要な出資者又は役員、従業員等が反社会的勢力の構成員ではないことを表明し、保証するものとします。

第23条 (分離可能性)

本規約のいずれかの規定又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第24条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本規約及び利用契約の準拠法は日本法とします。 2. 本規約又は利用契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【2025年12月5日 制定】